

貸借対照表

(2019年 3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,312,182	流 動 負 債	1,978,897
現 金 及 び 預 金	790,067	買 掛 金	253,048
売 掛 金	1,008,657	未 払 金	1,218,417
仕 掛 品	65,620	未 払 費 用	233,878
前 払 費 用	99,678	未 払 法 人 税 等	89,559
預 け 金	8,176,703	前 受 金	137,490
そ の 他	171,455	預 り 金	28,950
固 定 資 産	2,458,856	ソフトウェア補修引当金	12,578
有 形 固 定 資 産	616,912	一年以内支払予定のリース債務	4,974
建 物	121,023	固 定 負 債	2,124,100
器 具 備 品	453,538	退 職 給 付 引 当 金	2,059,252
土 地	2,710	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	12,086
リ ー ス 資 産	26,637	リ ー ス 債 務	22,947
建 設 仮 勘 定	13,001	資 産 除 去 債 務	27,377
無 形 固 定 資 産	949,684	そ の 他	2,436
ソ フ ト ウ ェ ア	935,783	負 債 合 計	4,102,997
リ ー ス 資 産	774	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	11,658	株 主 資 本	8,668,041
そ の 他	1,468	資 本 金	4,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	892,259	利 益 剰 余 金	4,668,041
敷 金 及 び 保 証 金	153,890	利 益 準 備 金	649,112
繰 延 税 金 資 産	713,290	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,018,929
そ の 他	25,077	別 途 積 立 金	1,700,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,318,929
		純 資 産 合 計	8,668,041
資 産 合 計	12,771,038	負 債 及 び 純 資 産 合 計	12,771,038

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2018年 4月 1日から
2019年 3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,316,013
売 上 原 価		5,274,327
売 上 総 利 益		3,041,686
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,731,247
営 業 利 益		1,310,438
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,822	
そ の 他	1,191	3,013
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	859	859
経 常 利 益		1,312,593
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	7,016	7,016
税 引 前 当 期 純 利 益		1,305,576
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		448,350
法 人 税 等 調 整 額		△ 41,375
当 期 純 利 益		898,602

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 2018年4月 1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位：千円)

区 分	株 主 資 本					純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計	
			別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
当期首残高	4,000,000	567,792	1,700,000	2,314,847	4,582,639	8,582,639
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△ 813,200	△ 813,200	△ 813,200
利益準備金の積立		81,320		△ 81,320	-	-
当期純利益				898,602	898,602	898,602
事業年度中の変動額合計	-	81,320	-	4,082	85,402	85,402
当期末残高	4,000,000	649,112	1,700,000	2,318,929	4,668,041	8,668,041

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券（時価のないもの）は、移動平均法による原価法によっております。

②棚卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（7年以内）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を「零」とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

③役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ソフトウェア補修引当金

ソフトウェア製品の引渡後の無償補修費用に充てるため、個別に保証期間内の補修費用見込額を見積り、計上しております。

(4) 売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるシステム開発受託契約については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他のシステム開発受託契約については、工事完成基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）、
「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	726,217千円
----------------	-----------

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	216,399千円
--------	-----------

短期金銭債務	342,787千円
--------	-----------

長期金銭債権	150,770千円
--------	-----------

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	2,035,852千円
-----	-------------

仕入高	567,846千円
-----	-----------

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	80,000 株
------	----------

(2) 配当金支払額

2018年6月14日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
発行済株式の総数	80,000株
配当金の総額	813,200千円
1株当たり配当金	10,165円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月15日

- (3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
2019年6月13日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類	普通株式
発行済株式の総数	80,000株
配当金の総額	898,560千円
1株当たり配当金	11,232円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月14日

6. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払賞与	50,454千円
退職給付引当金	630,633千円
資産除去債務	8,384千円
未払事業税	18,647千円
減価償却費	16,018千円
その他	32,923千円

繰延税金資産小計 757,062千円

評価性引当額 Δ 34,977千円

繰延税金資産合計 722,084千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	3,880千円
その他	4,914千円

繰延税金負債合計 8,794千円

繰延税金資産の純額 713,290千円

7. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

当社のオフィスは、不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に15年と見積り、割引率は1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当該事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	26,919千円
時の経過による調整額	457千円
期末残高	27,377千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及びキャッシュ・マネジメント・システム（以下「CMS」という。）に限定し、資金調達については、グループ内金融子会社からの借入による方針です。また、当社においては、投機目的でデリバティブ取引を行うことはありません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対し、信用調査実施要領に従ってリスク軽減を図っております。

預け金は、CMSによりグループ内金融子会社に預けている余剰資金であり、適時把握された時価が報告されております。

営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払い期日であります。

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
① 現金及び預金	790,067	790,067	—
② 売掛金	1,008,657	1,008,657	—
③ 預け金	8,176,703	8,176,703	—
資産計	9,975,428	9,975,428	—
④ 買掛金	(253,048)	(253,048)	—
⑤ 未払金	(1,218,417)	(1,218,417)	—
⑥ 未払法人税等	(89,559)	(89,559)	—
⑦ 預り金	(28,950)	(28,950)	—
負債計	(1,589,976)	(1,589,976)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、②売掛金、③預け金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④買掛金、⑤未払金、⑥未払法人税等、⑦預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
敷金及び保証金※	153,890

※一部の敷金及び保証金については、退去予定がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	790,067	—	—
売掛金	1,008,657	—	—
預け金	8,176,703	—	—

(注4) リース債務については、重要性の観点から省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容 (注2)	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
			役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
親会社	エヌ・ティ・ティ・ コムウェア 株式会社	被所有 直接100%	1名	持株 会社	ソフトウェア開発 請負等	2,035,852	売掛金	216,399
					建物賃借 賃借料支払	350,429	敷金及び 保証金 未払金	150,770 2,832
	日本電信電話 株式会社	被所有 間接100%	—	持株 会社	連結納税に 伴う納税資 金の精算	327,346	未払金	339,946

- (注) 1. 期末残高の売掛金、未払金には消費税等を含んでおります。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容 (注2)	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
			役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
親会社の 子会社	株式会社 NTT [®] コム	—	—	主要 取引先	ソフトウェア開発 請負等	1,322,175	売掛金	271,233
	NTTファイナンス 株式会社	—	—	主要 取引先 ・ 資金 運用先	ソフトウェア開発 請負等	1,350,357	売掛金	4,392
					CMSの運用 ・管理 (注3)	7,520,868	預け金	8,176,703
					利息の受入	1,822	未収利息	351
					NTTグループ 会社間取引 の資金決済 (注4)	614,156	未収入金	156,508

- (注) 1. 期末残高の売掛金には消費税等を含んでおります。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。
3. CMSの取引金額は、年間取引の当事業年度における平均残高を記載しております。
CMSに伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
4. NTTグループ会社間における取引の請求・支払に係る資金ネットティング（相殺）であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	108,350円51銭
1株当たり当期純利益	11,232円52銭

11. 重要な後発事象に関する注記

特に記載すべき事項はありません。